



一般統計調査

総務省・経済産業省

平成24年情報通信業基本調査票②

(電気通信業、放送業用)

(平成24年3月31日現在)



政府統計

☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。

☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

☆ 調査の期日は平成24年3月31日現在です。記入内容は平成23年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。

☆ 調査票は、平成24年7月15日までに提出してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号(代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 () 市 区 番 号 村 (ビル名)	

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会 に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署
	電話 () 局 番 (内線) 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

2 事業内容

各種名簿等により、貴社が行っている通信・放送事業について、該当するものに○を付けています。
もし貴社で行っていない事業について○が付いている場合は、該当する番号に取消線を加えてください。

1	電気通信事業	2	放送事業	3	有線テレビジョン放送事業
---	--------	---	------	---	--------------

3 財務状況
(1) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（「平成24年情報通信業基本調査② 調査票の記入手引（電気通信業、放送業用）」参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項 目		平成23年度実績							平成24年度実績見込み						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融資b														
	短期資金への振替c														
	合計（a+b+c = d+e+f+g+h）														
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち、政府系金融機関														
	うち、民間金融機関														
	内部資金h														
	うち、減価償却費														

- (注1) 純増減ベースは、長期資金運用項目毎に、総額から回収額を除いたものに、また長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、回収額が総額を超過となる場合、あるいは償還額が発行及び借入額を超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の前記「▲」を表示してください。
- (注2) 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- (注3) 「短期資金への振替」は、長期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に長期資金から短期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の前記「▲」を表示してください。
- なお、本欄は、資金運用と資金調達欄を一致させるための調整欄としてもご利用ください。
- (注4) 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(2) 売上高

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のうち、貴社が行っている事業について、サービスの売上金額又は収入金額を各事業のサービス別売上高に記入してください。
複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに記入してください。

① 電気通信事業のサービス別売上高

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	固定音声伝送（国内）								
	うち、ＩＰ電話								
2	固定音声伝送（国際）								
	うち、ＩＰ電話								
3	固定データ伝送								
	うち、ＩＳＰ、ＡＤＳＬ等のインターネットアクセス								
	うち、ＩＰ－ＶＰＮ								
	うち、広域イーサネット								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	ＰＨＳ音声伝送								
7	ＰＨＳデータ伝送								
8	無線呼出し								
9	専用								
	うち、国際分								
10	電報								
11	IDC(インターネット・データ・センター)								
12	その他の電気通信サービス ()								
13	平成23年度電気通信事業の売上高合計								

(注) 「その他の電気通信サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成24年度電気通信事業の売上高見込み合計								

② 放送事業のサービス別売上高

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	地上放送（テレビジョン）								
2	地上放送（ラジオ）								
3	地上放送（文字・データ）								
4	衛星放送（ＢＳ）								
5	衛星放送（東経110度ＣＳ）								
6	衛星放送（その他ＣＳ）								
7	その他の放送サービス								
	()								
8	平成23年度放送事業の売上高合計								

(注) 「その他の放送サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成24年度放送事業の売上高見込み合計								

③ 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	ベーシックサービス又はペイサービスのうち、 IPTVサービスによる収入								
4	難視聴用再放送								
5	その他の有線テレビジョン放送サービス ()								
6	平成23年度有線テレビジョン放送事業の売上高 合計								

(注1) 「IPTVサービスによる収入」とは、ビデオオンデマンド(VOD)、ダウンロード、IPマルチキャスト放送等のインターネットを用いた映像を配信するサービスによる収入をいいます。

(注2) 「その他の有線テレビジョン放送サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成24年度有線テレビジョン放送事業の売上高見込み								

(3) 営業費用

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のうち、貴社が行っている事業に関する営業費用のうち、以下の項目について記入してください。

複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに記入してください。

① 電気通信事業

<平成23年度>

費 目	十億	百億	千億	億	千万	百万円
接続料						

(注) 「接続料」には、ネットワークの設備として接続先事業者に支払う支払料、設備使用料、網改造料、保守委託料、接続に係る手数料を含みます。

② 放送事業

<平成23年度>

費 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
ネットワーク費								
番組制作費								
うち、番組購入費								
小 計								

(注1) 「ネットワーク費」には、キー局のネットワークを利用するための支払電波料を記入してください。

(注2) 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

③ 有線テレビジョン放送事業

<平成23年度>

費 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
番組購入費								
番組制作費								
小 計								

(注) 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

4 取得設備投資額

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のうち、貴社が行っている事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに記入してください。

① 電気通信事業

項目	平成23年度実績							平成24年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

- (注1) 電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
(注2) 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
(注3) ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

② 放送事業

項目	平成23年度実績							平成24年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

- (注1) 放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
(注2) 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
(注3) ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

③ 有線テレビジョン放送事業

項目	平成23年度実績							平成24年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

- (注1) 有線テレビジョン放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
(注2) 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
(注3) ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

5 従業員の状況

貴社が行っている以下の事業に係る従業者数を記入してください。

＜平成23年度末現在＞

（単位：人）

区 分	常時従業者数 （臨時・日雇 雇用者を除く）	うち、正社員・正職員 （他企業等への 出向者を除く）			臨時・日雇雇用 者	（受入れ） 派遣従業者
		うち、正社員・正 職員（他企業等へ の出向者を除く）	うち、パートタ イム従業者	うち、他企業等 への出向者		
電気通信事業						
放送事業						
有線テレビジョン放送事業						

- (注1) 「常時従業者数」には、有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者）の数を記入してください。
(注2) 「正社員・正職員」には、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人の数を記入してください。
(注3) 「パートタイム従業者」には、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人の数を記入して雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者）の数を記入してください。
(注4) 「他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。
(注5) 「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
(注6) 「（受入れ）派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

6 外部委託の状況

- (1) 電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業について、各事業関連業務の委託について該当する番号に○を付けてください。
複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに記入してください。

①電気通信事業

1. 平成23年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2) を記入
2. 委託は行わなかった ⇒ 7 へ

②放送事業

1. 平成23年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2) を記入
2. 委託は行わなかった ⇒ 7 へ

③有線テレビジョン放送事業

1. 平成23年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2) を記入
2. 委託は行わなかった ⇒ 7 へ

- (2) 電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のうち、貴社が外部の企業に委託した各事業関連業務の外部委託金額を記入してください。
複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに記入してください。

①電気通信事業

<平成23年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
電気通信事業関連業務の外部委託												
うち、海外												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

②放送事業

<平成23年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
放送事業関連業務の外部委託												
うち、海外												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

③有線テレビジョン放送事業

＜平成23年度＞

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有線テレビジョン放送事業関連 業務の外部委託												
うち、海外												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

7 事業運営の状況

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のうち、貴社が行っている事業の事業運営について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに○を付けてください。

①電気通信事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

②放送事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

裏面(最終ページ)もご記入ください。

③有線テレビジョン放送事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

8 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○を付けてください。（複数回答）
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

1	D S Lサービス	23	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
2	F T T Hサービス	24	課金・決済代行
3	無線インターネットアクセス	25	サーバ管理受託
4	I D C（インターネット・データ・センター）	26	その他のインターネット関連サービス業
5	I S P	27	ソフトウェア開発
6	地上放送	28	情報処理・検索・データベース
7	衛星通信	29	ウェブ・アプリケーション・コンテンツ制作
8	国際通信	30	ウェブ・アプリケーション・サービス提供
9	衛星放送（B S）	31	I T人材派遣サービス
10	衛星放送（東経110度C S）	32	コンサルティング
11	衛星放送（その他C S）	33	インターネット通販
12	有線テレビジョン放送	34	インターネット広告業
13	ケーブルインターネット	35	情報通信設備工事業
14	うち、I P T Vサービス（インターネット映像配信）	36	情報通信機器販売
15	ウェブ情報検索サービス	37	機器保守・修理・管理
16	インターネット・ショッピング・サイト運営	38	その他 （事業名を記入してください）
17	インターネット・オークション・サイト運営		
18	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営		
19	クラウドコンピューティングサービス		
20	ウェブコンテンツ配信		
21	うち、I P T Vサービス（インターネット映像配信）		
22	電子認証	39	新たに展開したい事業なし